ITOCHU Global CSR Map

伊藤忠グローバルCSRマップ

本業を通じて実践する伊藤忠商事のCSR

伊藤忠商事は、世界中で事業を展開する総合商社です。
事業領域は、原料等の川上から小売等の川下まで広がり、
トレーディングや事業投資を通じ、
世界中の人々の暮らしを支えています。

日本

Highlight
➡P17-18

繊維

ファッションアース
プロジェクト

中国

金属

中国・大連長興島で
複合型リサイクル事業を推進

住生活・情報

海外物流事業での
地域社会への貢献

インド

繊維

プレオーガニックコットンプログラム

スペイン

金属

アベンゴア・ソーラー社と
太陽熱発電事業において提携

ケニア

住生活・情報

MOTTAINAIキャンペーンを通じた
グリーンベルト運動への参画

マレーシア

繊維

ハンティング ワールド共生の森

総本社

ボルネオ島の熱帯林再生及び
生態系保全プログラム

インドネシア

住生活・情報

インドネシア社会との共生を
目指すカラワン工業団地

繊維 繊維カンパニー　機械 機械カンパニー　金属 金属カンパニー
エネルギー・化学品 エネルギー・化学品カンパニー　食料 食料カンパニー
住生活・情報 住生活・情報カンパニー　総本社 総本社

アメリカ

機械
医療機材供給で
災害対策支援

機械
世界最大の
風力発電事業が稼動

金属
米国最大の
太陽光発電システム販売会社
Soligent, LLCの設立

食料
からだスマイルプロジェクト

エネルギー・化学品
リチウムイオン電池関連
ビジネスへの取組

食料
安定供給、安全性確保に注力した
食糧資源調達の推進

USA

住生活・情報
ITを活用したエネルギー及び
スマートITインフラ事業の展開

住生活・情報
住むだけでエコに貢献
自然エネルギーによる
グリーン電力を採用

住生活・情報
水資源を守る＋
資源循環を促進する

ブラジル

エネルギー・化学品
植物由来エネルギー生成事業の推進

Brazil

フィリピン

総本社・海外店
マニラ麻農園リハビリテーション・
プロジェクトを支援

Highlight
➡P13-16
住生活・情報
セニブラ社の環境ビジネスの取組

繊維カンパニーのCSR

カンパニーのCSR

健全で豊かな活力のある世の中を実現する

商品・サービスの安全性及び顧客満足度の向上を繊維カンパニーCSRの重点課題と位置付けています。
また、環境配慮型のビジネスを推進し、CSRのグループ会社への展開も継続して行っていきます。

繊維カンパニー プレジデント
岡本 均

CSRアクションプラン

2012年度行動計画の要点

海外生産工場に対するモニタリング調査を、グループ会社を含めて継続実施するとともに、社員の教育によるサプライチェーンマネジメントの更なる高度化を目指します。また、環境配慮型のビジネスを引続き推進していきます。

部門/部	CSR課題/社会的課題	2011年度行動計画	実施状況※	2011年度の実績	2012年度の行動計画	CSR推進基本方針
全部門	サプライチェーンマネジメント	全営業部門でサプライチェーンマネジメントの強化をすすめ、訪問調査をグループ会社を含めて実施する。		• 調査対象会社として計画した 27 社全てに関して調査実施完了。 • 調査は現地へ訪問し、対面調査を全社全てに対して実施した。	全営業部門でサプライチェーンマネジメントの強化をすすめ、訪問調査をグループ会社を含めて実施する。	3. サプライチェーン
全部門	環境保全型ビジネスの推進	• 全営業部門で環境保全型ビジネスを推進する。 • プレオーガニックコットンの取扱い拡大、ファッションアースプロジェクトの展開推進等。		• プレオーガニックコットンは取扱ブランドが 40 以上に拡がった。 • ファッションアースプロジェクトは販売タグ枚数が順調に累計 425 万枚へと拡大し、森林保全版も販売開始した。	• 全営業部門で環境保全型ビジネスを推進する。 • プレオーガニックコットンの取扱い拡大、ファッションアースプロジェクトの展開推進等。	2. 社会的課題
全部門	顧客・消費者対応の強化	全営業部門で研修を通じて、コンプライアンスに対する理解・啓蒙を深め、啓蒙することで様々なリスクを把握し、事故の未然防止に努める。		• 実務確認会を 12 月に東京と大阪で実施した。 • また、予定していた研修を全て実施し、周知を図った。	繊維カンパニーのグループ会社においても研修を通じて、コンプライアンスに対する理解・啓蒙を深め、啓蒙することで様々なリスクを把握し、事故の未然防止に努める。	4. 教育・啓発

※ :実施　:一部実施　:未実施

主要取組事例

プレオーガニックコットンプログラム

プレオーガニックコットンプログラムとは、当社と株式会社クルックが共同で企画、運営を行っている「インドのコットン農家のオーガニック栽培への移行を支援するプログラム」です。3年間の移行期間中に、有機農法の指導やオーガニック認証の取得サポートを行い、農薬や化学肥料による環境、健康への被害、農家の経

GOOD DESIGN AWARD 2011

グッドデザイン賞ロゴ

済的負担増などの悪循環を断ち切ることを目指しています。
2007年に活動を開始し、今日では延べ2,500以上の農家を支援、導入している国内ブランドは40以上に上ります。2011年度グッドデザイン賞において、「ビジネスを通してサステナブルな社会の実現に大きく貢献するプログラム」として高く評価され、「グッドデザイン・サステナブルデザイン賞」を受賞しました。今後もさまざまな企業、団体、消費者の皆様の理解と共感を支えに、プレオーガニックコットンプログラムの更なる拡大を目指していきます。

インド契約農家での綿花の収穫

主要グループ会社のCSR推進取組

ハンティング ワールド共生の森

ハンティング ワールドでは、“SAVE THE ELEPHANTS”のスローガンを掲げ、2008年よりボルネオ保全トラストによる「緑の回廊計画」事業にチャリティーグッズの売上の1%を役立ててきました。
この「緑の回廊計画」は、ボルネオゾウをはじめとする豊かな森の生態系を守るため、森と森を分断している土地を結び、野生動物が往来できる道を回復させる事業です。
このたび、分断された保護林を結ぶ4.6エーカーの土地がその支援金によって購入できることになりました。
今後も、ハンティング ワールドが目指す自然との共生実現に向けた取組を推進していきます。

ハンティング ワールドのチャリティバッグ

機械カンパニーのCSR

カンパニーのCSR

環境に配慮した事業を通じ地域・国際社会の発展に貢献

環境負荷低減に配慮した環境適合型ビジネスや商品開発・拡販に取組ます。また、環境調和型社会の実現に寄与できるよう尽力し、地域・国際社会の発展に貢献していきます。

機械カンパニー プレジデント
塩見 崇夫

2012年度行動計画の要点

2012年度も、環境及びCSRに配慮した経営を実行しつつ、バイオマス・地熱・風力等の再生可能エネルギー関連事業や海水淡水化プラントを中心とした水関連事業に、積極的に取組んでいきます。

部門/部	CSR課題/社会的課題	2011年度行動計画	実施状況※	2011年度の実績	2012年度の行動計画	CSR推進基本方針
プラント・船舶・航空機部門	水資源の保全・開発、及び安全で衛生的な水の供給	海水淡水化プラント案件、上下水事業への参画		2013年完工予定のメルボルンの海水淡水化案件を計画通り推進。	海水淡水化プラント案件、上下水事業への参画	2. 社会的課題
	再生可能エネルギーの有効活用	• 風力・地熱・バイオマス等を利用した発電事業によるクリーン電力の供給 • ベトナムにおけるバイオエタノール案件の着実な建設の履行 • 地熱発電に関するOrmatバイナリー技術の導入		• 地熱マーケティング継続。 • 米国Gainesville/バイオマス発電所事業へ参画。 • 風力発電案件も推進した。	• 地熱発電に関する Ormat バイナリー技術の導入 • 風力発電事業によるクリーン電力の供給	2. 社会的課題
	航空機輸送分野における利便性・安全性の向上	• セキュリティーシステムの動向及び新技術を注視し、重要インフラを運営防護する官庁を中心に積極的に提案 • コンプライアンス遵守に関する周知徹底の継続		ガンマ線検知装置の導入を通じて安全性の確保に貢献。	最新のセキュリティーシステムを空港・税関・警察・自衛隊などの重要インフラを運営防護する官庁を中心に提案。	2. 社会的課題
自動車・建機・産機部門	ステークホルダーとのコミュニケーション強化	輸送効率向上、事故削減、省燃費運転などについてのセミナーを継続的に開催し、CS向上・安全・省エネ等、社会貢献に寄与		自動車メーカーと共同で「省燃費・安全運転講習」と題したセミナーを企画・実施した。	輸送効率向上、事故削減、省燃費運転などについてのセミナーを継続的に開催し、CS 向上・安全・省エネ等、社会貢献に寄与	4. 教育・啓発
	環境保全型ビジネスの推進	環境負荷の低い二次電池普及を実現する事業確立の継続及び電池製造設備の拡販活動の取組強化		欧米・アジア市場向けに販売促進した。	蓄電池システムや LED 照明の省エネ・環境保全に役立つ機器の普及活動実施。	4. 教育・啓発
	• 新型インフルエンザ支援対策 • 予防医療への取り組み	継続的なレビューの実行、及び事業拡大に向けたパートナー・検診の販売形態の拡大		健診の代行予約事業で年間8.5万人の受診者数に対応。	継続推進	
	災害対策支援				• 災害対策器材の供給を自治体・自衛隊・警察・消防等に行う。 • 企業コンソーシアムであるジャパンメディカルパートナーズと連携し災害知識の啓蒙活動実施。	1. コミュニケーション 2. 社会的課題 3. サプライチェーン 4. 教育・啓発 5. 地域・国際・社会

※ :実施　:一部実施　:未実施

主要取組事例

世界最大の風力発電事業が稼動

米国子会社のティア・エナジー社を通じて参画したシェファード・フラット風力発電事業（845MW）が2012年2月より順次商業運転を開始しました。
2012年中の完工の後は、米国の235,000戸以上の一般家庭に供給可能な電力を提供する世界最大の風力発電事業であり、約20万台の乗用車が年間に発生させるCO_2量と同等の年間150万トンのCO_2削減に貢献します。
同事業は、当社とGEとの間で締結した「全世界の再生可能エネルギー分野の投資に関する業務提携」の覚書に基づく2件目の案件となります。

シェファード・フラット風力発電所

医療機材供給で災害対策支援

当社は災害対策器材の供給を自治体・自衛隊・警察・消防等に行っています。
また、当社が事務局を務めるジャパンメディカルパートナーズは、災害時における医療継続を支援する民間企業による非営利団体で、自治体等の感染症対策、災害対策に関する啓発・オペレーションのサポートを行っています。
ジャパンメディカルパートナーズ各加盟社の機能を連携・融合させて創出する「商品サービス」「情報提供」「運用ノウハウ」の提供を通じて、平時から災害に対する正しい知識を啓発し、その取組を支援するとともに災害発生時の医療継続に向けた支援を行ってまいります。

医療従事者向けの感染防止対策に関する研修会

金属カンパニーのCSR

カンパニーのCSR

鉱物資源の開発と安定供給を通じたCSR推進

1. 鉱物資源の開発と安定供給
2. 地球に優しいソーラー・リサイクル関連ビジネスへの取組

これらのミッションに取組つつ、伊藤忠グループ全体でCSRを推進していきます。

金属カンパニー プレジデント
中村　一郎

CSRアクションプラン

2012年度行動計画の要点

グローバル企業として国内のみならず海外グループ会社においても、環境マネジメントの推進と地球環境に優しい事業への挑戦を行っていきます。またCSRの啓発と教育研修も引続き実施していきます。

部門/部	CSR課題/社会的課題	2011年度行動計画	実施状況※	2011年度の実績	2012年度の行動計画	CSR推進基本方針
金属・鉱物資源部門	探鉱事業の安全徹底	資源開発事業の安全・安心面の徹底・向上。		• 資源開発事業の環境・安全に関するＥＨＳガイドラインを策定。 • 環境関連のレクチャーの実施。	EHS ガイドラインの運用開始	3. サプライチェーン 4. 教育・啓発
	廃棄物適正処理・オゾン層破壊防止	• 電子マニフェストソフト(電子版産業廃棄物管理票)のグループ企業内浸透及び取引先企業への拡大。 • 温暖化ガス(フロン類)の適正処理体制維持及びモニタリング体制向上		• 電子マニュフェストを飲料メーカー・グループ企業8社が採用。 • フロン工程管理のモニターレビュー実施。	• 産業廃棄物管理の電子マニュフェストソフトの浸透・拡大 • 温暖化ガス(フロン類)の適正処理体制維持及びモニタリング体制向上	2. 社会的課題 4. 教育・啓発
石炭・原子力・ソーラー部門	環境負荷の少ないエネルギーの開発と安定供給	採炭及び探鉱時の安全管理の徹底をJVパートナーと共有。		鉱山操業の安全管理については徹底した対応を実施した。	採炭及び探鉱時の環境負荷低減努力（JVパートナーとの協働）。	1. コミュニケーション 3. サプライチェーン 5. 地域・国際・社会
	環境負荷の少ないエネルギーの開発と安定供給	• 低炭素社会実現の為、ウラン鉱山を開発、ウランを安定的に供給する。 • 温暖化ガス排出削減プロジェクト推進。排出権取引拡大。世界各地で太陽光・太陽熱プロジェクトを追求。		世界各地で、ウランの安定供給拡大、温暖化ガス削減プロジェクトへの間接的関与、太陽光・熱発電を推進することで低炭素社会の実現に貢献した。	低炭素社会実現に寄与する各種プロジェクトの積極的推進と環境負荷の少ないエネルギー供給の拡大。	2. 社会的課題 5. 地域・国際・社会
カンパニー共通	サプライチェーンマネジメント強化と CSR のグループ展開	サプライチェーンの確認とビジネスパートナーへの啓蒙活動、海外事業会社におけるCSRの継続的な啓蒙活動の実施。		• 重要取引先/ビジネスパートナーに対してサプライチェーンマネジメントを実施、CSR上問題が無いことを確認した。 • パートナーに啓蒙を行った。	サプライチェーンの確認とビジネスパートナーへの啓蒙活動、海外事業会社におけるCSRの継続的な啓蒙活動の実施。	3. サプライチェーン 4. 教育・啓発

※ :実施　:一部実施　:未実施

主要取組事例

中国・大連長興島で複合型リサイクル事業を推進

金属カンパニーでは中国・大連長興島臨港工業区において、鉄スクラップ・非鉄スクラップ・廃家電・廃プラスチック等を対象とした複合型リサイクル事業「大連新緑再生資源加工有限公司」を、国内大手リサイクル企業・中国側パートナー等と共同で設立し、2010年12月24日に起工式を行いました。
今後、長興島臨港工業区で唯一許可された再生資源加工工場として、世界最新鋭の設備と日本の優れた環境技術の導入を計画しています。中国初の大規模複合型リサイクル工場として、中国におけるモデル工場となることを目指しています。

完成予想図

スペイン　アベンゴア・ソーラー社と太陽熱発電事業において提携

2010年12月には、スペインの太陽熱発電事業大手のアベンゴア・ソーラー社とアジア及びヨーロッパ市場において、太陽熱発電案件開発を進める提携を行いました。また、共同でスペイン南部のエストレマデューラ州に、50メガワットの太陽熱発電所2基を建設し、発電事業を行うことで合意しました。伊藤忠商事は権益の30%を取得します。2012年中の操業開始を予定しており、本発電所で発電された電力は、スペインのフィード・イン・タリフ制度※に基づいて販売します。エストレマデューラ州の豊富な日照量の恩恵を受け、一般家庭の約52,000世帯分の電力需要をまかない、年間約63,000トンのCO_2排出削減を実現する見込みです。

※　フィード・イン・タリフ制度：再生可能エネルギー利用促進のための優遇価格電力買い取り制度

アベンゴア・ソーラー社と共同運営する太陽熱発電所2基

米国最大の太陽光発電システム販売会社Soligent, LLCの設立

太陽光発電システム販売ビジネスは、近年、環境に対する意識の高まりや各国政府の支援策などを背景に、大きく拡大しています。伊藤忠商事は、米国市場において2007年6月にSolar Depot、2009年4月にSolarNetと2社のシステムインテグレーター※を買収し、世界三大太陽光発電ビジネス市場（日欧米）のひとつである米国にて事業展開してきましたが、更なる事業強化を目指し2011年2月に2社を経営統合し、家庭・商業向けを中心とした米国最大の太陽光発電システム会社となるSolarNet Holdingsを設立しました（2012年6月にSoligent, LLCへ改称）。今後は販売ネットワークの融合や管理コスト削減などを通じて経営統合によるシナジー効果の実現を目指します。

※　システムインテグレーター：太陽電池モジュールと付帯機器を組み合わせた太陽光発電システムの設計、販売、施工を行う業者の総称

Soligent社ロゴ

世界最大のワイナリー（米国カリフォルニア州）における
Stellar Energy (Soligent子会社)施工の太陽光発電システム

エネルギー・化学品カンパニーのCSR

カンパニーのCSR

地球環境保全と商品の安全確保・安定供給を通じたCSR推進

環境への影響に最大限配慮し、商品・サービスの安全・安心な品質の確保と安定的供給により、持続可能な社会の実現に貢献します。

エネルギー・化学品カンパニー
プレジデント
福田 祐士

CSRアクションプラン

2012年度行動計画の要点

エネルギー資源の安定確保・安定供給とリチウムイオン電池関連事業など地球環境に優しいビジネスへの取組をグループを挙げて推進します。また、エネルギー・化学品関連の法規制と安全に関わる教育・研修を引続き実施していきます。

部門/部	CSR課題/社会的課題	2011年度行動計画	実施状況※	2011年度の実績	2012年度の行動計画	CSR推進基本方針
エネルギー部門	事故防止と万全の環境対策実現・地域社会への貢献	事故防止のための社員研修の更なる充実、環境対策実現のため運営・環境会議を通じオペレーターへの働きかけ、プロジェクト推進地域での社会対話と地域貢献等		• 社員に対する運行実務の講義研修を実施。 • 継続的にパートナーミーティングにてHSE状況確認を行い安全な操業を継続。 • アゼルバイジャン地方都市にある学校及び孤児院にPC他機器を寄贈。また、社会貢献の一環として慈善寄付活動に注力。	• 定期的に研修を実施し、備船保安管理を周知徹底。 • 環境負荷の少ないエネルギー事業の推進。 • プロジェクトの現場の地域社会に対し、教育、文化面などへの貢献を行い良好な関係を構築、維持強化する。	2. 社会的課題 4. 教育・啓発 5. 地域・国際・社会
	CO_2削減への取り組み	• 環境保全型ビジネスの推進 • 植物由来であるエネルギー生成事業の推進		砂糖黍を破砕して、再生可能エネルギーであるエタノールを生産。また工場で消費する電力は全て砂糖黍の絞りかす（バガス）を使用。CO_2排出削減に努めた。	地域環境に配慮したバイオエタノール生産量の拡大	2. 社会的課題
化学品部門	危険・有害化学物質の管理	• 改正化審法等に関する講習会を実施し、部門全体の化学品関連法規の認知度向上や法令遵守の意識向上を図る • 欧州のREACH規制への対応を継続する		• 4月に大阪、5月に東京で改正化審法講習会を実施(計287名)。 • 関連法規の概要、履行義務等を記したハンドブックを作成、グループ会社従業員に1600部配布。補完する形で化学品関連法規セミナーを計4回（東京2回、大阪、名古屋）実施（計約500名） • 欧州REACH規制に関して必要な手続きを行い、対応できた。	改正化審法や国内外の関連法規制についての研修・教育（講習会の実施やガイドブックの配布）の充実を通し、情報共有や法令遵守の意識向上を図る。	3. サプライチェーン
	安全で安心できる商品の調達	• 環境保全型ビジネスの推進 • リチウムイオン電池関連部材の取扱拡大を目指す		植物由来であるリチウム電池負極材原料開発品の共同事業化に向けて、パートナーと基本合意。2013年量産開始に向けて推進中。	リチウムイオン電池関連事業（リチウム資源、電池関連部材）の取引拡大。	2. 社会的課題

※ :実施　:一部実施　:未実施

主要取組事例

植物由来エネルギー生成事業の推進

米穀物メジャーのBunge社と、2008年からブラジルのミナスジェライス州及びトカンチンス州においてサトウキビを原料とするバイオエタノールと砂糖の生産・販売事業を展開しています。
ブラジルは、全世界の約3割のバイオエタノールを生産する世界有数のバイオエタノール生産国であり、本事業にて生産するサトウキビを原料としたバイオエタノールは、他の原料由来のそれを上回る温室効果ガスの削減効果を持ち、逼迫する発電・運送用化石燃料の代替や、石油化学品の原料として大いに期待されています。
今後は、両プロジェクト合計でバイオエタノール生産を年間約50万KLまで拡大する計画であり、さらに、砂糖の生産・販売、サトウキビの絞り粕であるバガスを燃料とした発電、余剰電力の販売を通し、事業を更に発展させていく予定です。

バイオエタノールを生産しているサンタジュリアナ工場

リチウムイオン電池関連ビジネスの取組

化学品部門では、電気自動車（EV）やハイブリッド車向けに需要の伸びが期待されるリチウムイオン電池関連ビジネスに注力しており、これまでも部材生産の分野で事業展開を図ってきました。
2010年6月に出資した米国SIMBOL MATERIALS社を通じ、リチウムイオン電池（LiB）用の高純度炭酸リチウム製造事業に参画しました。同社は地熱発電所の使用済地熱かん水に含まれるリチウムを回収、リチウム化合物を製造する事業を開発・推進しており、商業生産に向けて製造技術の開発及び改良を行っています。
高純度炭酸リチウムは、LiBの主要部材である電解液に使用される電解質（LiPF6）の原料となるもので、今後需要拡大が期待される電気自動車向けLiBをはじめ、定置用蓄電池やクリーンエネルギー分野で使用されます。
また、㈱クレハ、㈱クラレと、LiBの負極材「ハードカーボン」の新規品の共同開発を進め、植物由来原料の新規開発品「バイオカーボトロン」の共同事業化に向けた取組も行っています。

米国カリフォルニア州南部にある地熱かん水の井戸

食料カンパニーのCSR

カンパニーのCSR

社会的ニーズ・消費者ニーズへの対応、環境への配慮

安全な食料の安定供給、食の安全に関する多面的なチェック、環境への配慮等を行い、社会に貢献する良質なビジネスを実行することで、世の中からの信頼を得ていくことが必要と考えています。

食料カンパニー プレジデント
青木 芳久

CSRアクションプラン

2012年度行動計画の要点

食糧資源安定供給のための調達ビジネス推進、食の安全確保のための検査体制整備／サプライチェーンマネジメント／内部監査によるチェック、環境保全／廃棄物削減のための中食リサイクル推進など、さまざまな社会要請にあわせた取組を継続的に推進していきます。

部門/部	CSR課題/社会的課題	2011年度行動計画	実施状況※	2011年度の実績	2012年度の行動計画	CSR推進基本方針
カンパニー共通	食品安全・コンプライアンス管理レベルの向上	• 食品安全管理マニュアル／コンプライアンスプログラムの遵守状況確認。 • 食品検査パートナーとの連係継続。 • 中国事業パートナーに対する食品安全管理サポート。	🌱🌱🌱	• 各部・室を巡回し食品安全・コンプライアンス監査等を実施。 • 中国検査センターとの業務提携など関係継続。 • 中国事業パートナーの製造工場・外食店舗9ヶ所実地訪問、助言、改善提案実施。	• 食品安全管理マニュアル／コンプライアンスプログラムの遵守状況確認。 • 中国事業パートナーに対する食品安全管理サポート。	1. コミュニケーション
食糧部門	安心安全な原料の安定調達	• 安定供給の確立：食料資源調達ビジネスの推進。 • 食糧資源の安全性確保：継続的な産地側情報の確保、要改善項目の指導並びに客先との情報共有。	🌱🌱🌱	• 2011年2月より北米での穀物ターミナルが本格稼動、同地域からの安定供給体制構築。 • 残留農薬の検査、日本での食品安全情報の共有を継続して実施。	• 食料資源調達ビジネスの推進、安定供給の確立 • 生産国農家の生活改善と環境保全を通じ持続可能な産業を支援	3. サプライチェーン
生鮮・食材部門	国内外生産拠点の管理改善・強化	工場監査の精度と実効を上げるための施策の実現を目指す。（工場監査人研修や専門家による部分監査導入）	🌱🌱🌱	カンパニー研修へ積極的参加、海外スタッフ向け研修実施。工場監査は15ヶ国で延べ約100回実施。	工場監査の精度と実効を上げるための施策の実現を目指す。（工場監査人研修や専門家による部分監査導入）	4. 教育・啓発
食品流通部門	「中食商品に関する飼料化リサイクル」への取り組み	地域ごとの特性に合わせた、飼料化・肥料化の食品リサイクルループの構築	🌱🌱🌱	2011年6月に取組先小売業が行ったリサイクルループ構築（未利用食品を飼料化→育った豚を使用した商品販売）につき、コーディネイト役として推進。	小売形態ごとの特性に合わせた、飼料化・肥料化の食品リサイクルループの維持・拡大	2. 社会的課題

※🌱🌱🌱:実施　🌱🌱:一部実施　🌱:未実施

主要取組事例

安定供給、安全性確保に注力した食糧資源調達の推進

アジア諸国を含めた世界各国で人口増加及び、所得レベルの向上が急速に進んでおり、今後は世界的に穀物需要の拡大が予想されています。一方で、消費者の食の安全に対する認識も強くなっており、品質の安全性確保及びトレーサビリティの確立に対する要求も高まっています。食料カンパニーでは、穀物の安定供給と安全性確保に注力しながら、世界レベルで供給サイドと需要サイドを結ぶ流通網整備を行い、食糧資源調達を推進していきます。その取組のひとつとして、主にアジア諸国向けとなる穀物輸出ターミナルを米国ワシントン州ロングビューに新設いたし、2012年2月より本格稼動しています。

穀物輸出ターミナル

からだスマイルプロジェクト

健康の増進の重要性が増大している社会的環境の下、「からだスマイルプロジェクト」は消費者の健康志向の高まりを背景に、ユニー、サークルKサンクス、ファミリーマート、伊藤忠商事の4社が、「体にいい」商品を原料レベルから研究・開発する共同プロジェクトとして、2008年1月に発足しました。2011年6月には、従来の栄養バランスや低カロリーに加え、野菜不足を補ってほしいお母さんの気持ちから発想した「ハハのキモチ」ブランドを立ち上げ、パン、ヨーグルトの商品化を実現しています。今後も消費者マーケティングを基にコンセプトを選定し、日々の食事での健康づくりを積極的に推進するお客様にとって価値の高い商品を提供して参ります。

「ハハのキモチ」ブランドのパンとヨーグルト

住生活・情報カンパニーのCSR

カンパニーのCSR

環境への配慮と豊かな地域・社会づくりへの貢献

環境に配慮した商品・サービスの提供や、地域・社会のニーズに対応した豊かな社会の実現に資する商品・ソリューションの提供を通じて、地域・国際社会の発展と安全で豊かなライフスタイルの確立に貢献していきます。

住生活・情報カンパニー プレジデント
吉田 朋史

CSRアクションプラン

2012年度行動計画の要点

環境配慮型ビジネスとして、森林認証材の取引や、太陽光発電など環境対応した高機能な住宅・社会インフラの開発を積極的に推進していく他、サプライチェーンマネジメント強化にも取組んでいきます。また、ITを活用した創造性豊かなエネルギー管理ソリューションビジネスやスマート・インフラビジネス、アジアや欧州におけるリーテイル金融ビジネスなど社会のニーズに対応した豊かな社会実現に資するビジネスを確実に推進していきます。

部門/部	CSR課題/社会的課題	2011年度行動計画	実施状況※	2011年度の実績	2012年度の行動計画	CSR推進基本方針
生活資材部門	原料トレーサビリティの確保／労働法規の遵守	調査項目や調査先をアップデートし、トレーサビリティ調査、及び労働法規遵守状況アンケートを実施する。		訪問、若しくはアンケート形式で、対象95社に対し、トレーサビリティ及び労働法規関連調査を実施。95社中、87社よりアンケートを回収した。	調査項目や調査先をアップデートし、トレーサビリティ調査を実施。	1. コミュニケーション
	国際森林認証取得商品と安全な商品の取扱	• 森林認証未取得サプライヤーに対する取得要請を継続し、取扱い拡大を図る。 • 低ホルムアルデヒド商品の供給体制維持と取扱い拡大を図る。		森林認証材取扱比率は、パルプ92%、チップ51%で目標数値を上回り、取扱いを拡大することが出来た。	森林認証材取扱い比率拡大のため、未取得サプライヤーに対する取得要請を継続し、認証材取扱（取扱比率：パルプ80%、チップ50%）の維持・拡大を図る。	2. 社会的課題
	安心・安全・豊かな社会の実現に資する製品・サービスの提供	ITを利用したグリーンテックソリューションの提供（省エネソリューションの拡販）		エネルギー管理ソリューションサービスを拡充し、展開中。顧客数増加中（15%増）。	ITを利用したグリーンテックソリューションを拡充させ、顧客数の増加を図る。	2. 社会的課題
	3R の理念に基づくビジネスの具現化	• 「MOTTAINAI」理念を浸透させる為の諸施策の検討・実行 • 携帯端末補償サービス普及促進策の推進強化		• 新規商品開発、各種イベント（フリマ・ゴミ拾い等）を実施。 • 携帯補償サービスの会員数を6%増加させ、携帯端末の再生利用促進に寄与した。	「MOTTAINAI」理念を浸透させる為の諸施策の検討・実行	2. 社会的課題

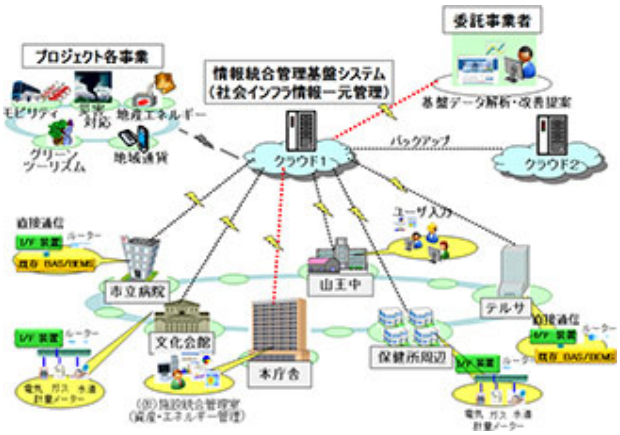
情報・保険・物流部門	保険業法等の各種関連法令遵守	• 保険業法等の関連追加法令のフォローと従業員啓蒙 • 研修等を通じたコンプライアンスの周知徹底 • コンプライアンスプログラム、特別業界法の見直し		室会等を通じ、常にコンプライアンス遵守を意識するよう周知徹底した。また個別テーマで議論を実施。	継続推進	4. 教育・啓発
	豊かな社会の実現に貢献するビジネスの寄与	発展途上国インフラ事業が安心・安定して行われる為の、大型プロジェクト案件における保険付保の推進		具体的な成約は年間13件あり。今後も発展途上国プロジェクトに関する保険手配に注力していく。	継続推進	2. 社会的課題
	物流インフラ整備による社会資本充実への貢献と顧客満足度の向上	中国・インドおよびその他アジアにおける物流ネットワーク拡大と、各地域での地域社会への貢献状況レビュー		• インドで、2012年2月に事業会社を設立し、営業開始。 • 中国では、事業会社再編を実施。	継続推進	2. 社会的課題
	サプライチェーンマネジメント強化	中国物流業者向けアンケートの内容見直し（環境保全関連項目の追加等）をした上で、アンケートを実施		環境保全内容を追加した中国物流業者向けアンケートの実行。	中国物流業者向けアンケートの内容を見直しした上で、アンケートを実施。	3. サプライチェーン
建設・金融部門	安心・安全を主眼においた良質な施設の提供	• 建設分野 新部門管理強化策の発行 • 関係法令遵守等の徹底 • 案件点検会による個別案件状況のチェック（2回/年） • ものづくり案件点検会の実施(2回/年)		• 建設分野の管理強化策の見直し実施。 • 案件点検会、ものづくり点検会は計画通り実施。遵守状況、問題なし。	**【内部管理体制の強化】** • ものづくり案件点検会の実施 • 関係法令遵守体制の強化 • 案件点検会等による個別案件状況のチェック • 部門コンプライアンスチェック体制の強化	1. コミュニケーション 2. 社会的課題
	PFI 事業スキーム等の活用による、良質な行政サービスの提供	• 仕掛中案件のスムーズな運営フォロー • 新規案件の掘起し		• 神戸市民病院案件は2011年3月竣工し、4月に弊社業務は終了。 • 他3件(神奈川近代美術館、千葉少年自然の家、仙台天文台）の完成済・運営案件も特に支障なく円滑にフォローを行った。	継続推進	1. コミュニケーション 2. 社会的課題 5. 地域・国際社会
	個人情報保護の強化	確立した運用体制の適正な運用、組織員への意識浸透の継続実施並びに基本動作の徹底 （万一事故が起こった場合には、関係者間で密に連携し、適切な対応を行う）		2010年度同様、個人情報管理状況のモニターレビューを実施。問題無し。	継続推進	1. コミュニケーション 4. 教育・啓発
	環境への配慮の徹底	環境配慮型ビジネスの積極的な推進		• 自社開発案件において近隣へ配慮した工事方法採用に継続留意し案件を推進。 • 伊藤忠都市開発においてエコ関連(太陽光発電、EV対応）対応案件を積極的に推進。	**【環境への配慮の徹底】** 環境配慮型ビジネスの積極的な推進	1. コミュニケーション 3. サプライチェーン
	豊かな社会の実現に貢献するビジネスの寄与	• 中国での環境、ニューエナジー分野、消費関連分野でのビジネス創出を調査・検討 • アジアや欧州での金融事業を通じた個人資金ニーズへの対応拡大		• 中国での消費関連分野に関するビジネス創出に関して、現地及び日系パートナー候補と具体的な事業計画策定を実施。 • アジアや欧州で展開しているリーテイル金融事業会社のサポートを鋭意行い、個人資金ニーズへの対応に貢献。	**【地域・国際社会への参画と発展への貢献】** • アジアや欧州で展開しているリーテイル金融事業の積極的な拡大 • 各案件の確実な推進を通じた、地域・国際社会の発展への貢献	2. 社会的課題
	金融商品取引法等の各種関連法令遵守	• 金融商品取引法等の関連追加法令のフォローと従業員啓蒙 • 研修等を通じたコンプライアンスの周知徹底 • コンプライアンスプログラム、特別業界法の見直し		• 金融商品取引法等の各種法令に関して、継続的な情報収集を実施。 • 個人情報の取扱いに関して、各社員が適宜学習し認識の向上を引き続き図った。	継続推進	1. コミュニケーション 4. 教育・啓発

※ :実施　 :一部実施　 :未実施

主要取組事例

ITを活用したエネルギー及びスマートITインフラ事業の展開

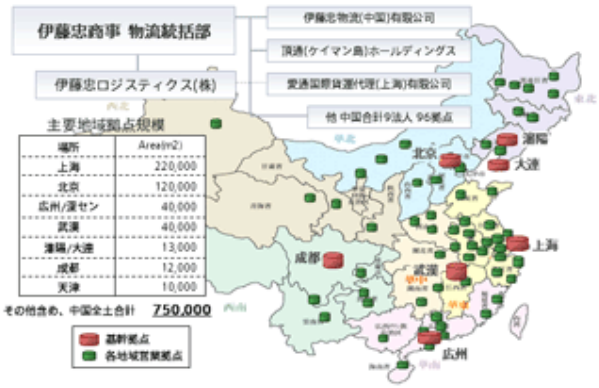
伊藤忠商事では、「ecoFORTE（エコフォルテ）」というブランドネームのもと、ITを活用したエネルギー及びスマートITインフラ事業を展開しています。IT技術を活用し、空調・照明設備のエネルギー使用量の計測から制御まで一貫したソリューションを提供しており、秋田市の「あきたスマートシティ・プロジェクト」における情報統合管理基盤プロジェクトにも参画しています。
また、屋外の街路灯の管理・制御ソリューションも提供しており、環境省の「平成23年度チャレンジ25地域づくり事業」において、岩崎電気(株)並びにパナソニック(株)の協力の下、つくば市に導入いただきました。
今後もITを活用したエネルギー及びスマートITインフラ事業の取組を進めていきます。



あきたスマートシティ・プロジェクトの概念図

海外物流事業での地域社会への貢献

物流統括部はアジア各地にて物流事業を行っており、特に中国では、物流事業会社である伊藤忠物流（中国）有限公司、頂通物流を中心に全土をカバーする約95ヶ所の拠点を有し、日系随一の物流ネットワークを展開しています。このネットワークを活用して内陸部への流通網を整備し、中国全土に消費財を配送しており、当社及び顧客企業のビジネス機会の拡大を図るとともに、地域社会に物流面から貢献できるよう取組んでいます。また、インド、インドネシアでも物流ネットワークの拡充に取組始めました。



伊藤忠集団中国物流ネットワーク

インドネシア社会との共生を目指すカラワン工業団地

伊藤忠商事が1992年から投資運営するカラワン工業団地（KIIC）（開発面積1,177ha＝千代田区の面積相当）は、近隣地域社会との共存共栄を目指して入居企業と共同で積極的なCSR活動も展開しています。
近隣の村の乳幼児への離乳食支給、中高生への奨学金支給等の直接的な支援に留まらず、ボゴール農科大学の協力のもと、団地内に農業公園を設置し、周辺農民に付加価値の高い野菜栽培やなまず養殖等の技術指導や環境改善プログラムも実施しています。
また、農業公園内ナーセリーで育てた年間1万本超の苗木を工業団地内緑地や周辺村落等に植樹したり、近隣ヘルスケア関連施設の支援も行っています。さらに、入居企業による作業服の制作等のビジネスチャンスの提供促進によって地域の小規模ビジネスの発展にも寄与し、地域社会に根ざした団地運営に努めています。

寄贈のノートを喜んでいる小学生、ベビーフード配布、農業公園プロジェクト、絶滅危惧樹種保存活動、子供達の健診

主要グループ会社のCSR推進取組

住むだけでエコに貢献 自然エネルギーによる<グリーン電力>を採用

伊藤忠都市開発(株)

グリーン電力とは、風力・水力・バイオマス(生物資源)等の自然エネルギーにより発電された電力を、企業などが自主的な環境対策のひとつとして利用できるようにしたものです。自然エネルギーにより発電された電気の環境付加価値を「グリーン電力証書」という形で取引し、証書を保有する企業・団体は、記載されている発電電力量相当分の環境改善を行い、自然エネルギーの普及に貢献したことが認められる仕組みです。

伊藤忠都市開発では、日本自然エネルギー株式会社より年間100万キロワット時のグリーン電力を購入(年間370トンのCO_2削減効果に相当(※1))。これを同社が分譲するマンション(※2)に割り振ることにより、当該マンションにお住まいの方はCO_2削減に貢献できることとなります。

グリーン電力証書発行の流れ

※1　平成22年度東京電力株式会社の調整後排出係数0.000374t-CO_2/kWhを使用。
※2　新発売のマンションへの導入は、原則同社単独事業の場合であり、今後変更することがあります。

水資源を守る＋資源循環を促進する

ITCグリーン&ウォーター(株)

ITCグリーン&ウォーター(株)は、畜産系汚水等の有機性排水の浄化技術の開発・改良に約30年にわたり取組んでいます。汚水処理技術のノウハウを活かし、酸素不足により汚れたダム湖や港湾の底質・水質改善システムを事業化。更に、従来は廃棄物処理していた有機性汚泥の減容堆肥化・燃料化にも取組む等、汚水処理から汚泥有効利用までの一貫処理で資源循環に貢献し、環境ソリューション事業を推進しています。

畜産用複合ラグーン

海外店のCSR

中近東ブロック：南スーダンにおける自衛隊の国連平和維活動をサポート

カイロ事務所
Mahmoud Fahmy

伊藤忠商事と伊藤忠アビエーション株式会社は、自衛隊が国連安全保障理事会の下で実施する南スーダンにおける平和維持活動をサポートしています。
南スーダンは長い内戦の影響で社会インフラがまったく整っていません。現在自衛隊は国連の指揮下、首都ジュバを中心に道路や橋などの重要インフラの建設に当っています。
伊藤忠グループの役割は現地に資材を空輸する航空自衛隊の輸送機に対する海外の空港での地上支援です。日本から南スーダンまでの長い道のりの間、航空機は何度か空港に立ち寄り、燃料や水、またクルーの機内食などを補給しなければなりません。これは専門のサービス会社が行いますが、伊藤忠は現地に赴き、航空自衛隊の先遣チームとともに空港当局との調整やサービス会社の監督を行います。

6月11日、私が担当する最終目的地である南スーダンのジュバ空港にC-130H 輸送機が着陸しました。機体の空港滞在はわずか数時間ですが、事前に空港のサービス会社や伊藤忠アビエーションを通じて航空自衛隊本部と綿密に調整を行い、3日前には日本から別途来ている航空自衛隊の先遣チームと現地で合流、C-130H 輸送機を迎え入れる準備を開始しました。機体が到着すると直ちに機体の点検、荷物の積み上げや積み下ろし、クルーの空港内移動など数々の作業を予定時間内に完了させなければなりません。クルーの規律高い作業により、機体は無事予定時刻内に離陸いたしました。

今回の経験からは多くのことを学ぶことができました。これを自分の日常業務の効率化などに活かしていきたいと考えています。

私は伊藤忠の社員として、この年2 回の業務を通じて平和に貢献できることを誇りに思い、今後も同じアフリカ大陸の人間として南スーダンの平和維持活動の支援を継続していきたいと思います。

目的地のジュバ空港（南スーダン）に着陸したC-130H輸送機

左から2人目が筆者

欧州ブロック：次世代電力網の構築を目指して

欧州機械グループ
新保 継仁

欧州機械グループでは、本社の電池システム課と共同で欧州エネルギー大手のE.ON AGと電力網の最適化を目指し、その構成要素であるSmart Homes＋V2G（ Vehicle to Grid ）のビジネスモデルの検証を行っています。東日本大震災による福島第一原発の事故以降、欧州でも原子力発電のあり方を見直す動きが出てきており、再生可能エネルギーの拡大とあわせて、より安全で効率的、そして環境負荷の少ない次世代電力網の構築が急がれています。

その構成要素のひとつとして考えられるのが、分散型エネルギー網の構築です。小規模風力発電、太陽光発電などを電源とし、自然エネルギーゆえの発電量の変動を各家庭や集合住宅などに取りつけられる蓄電システムや電気自動車に貯めて使うことで、経済性や電力網の安定性を最適化するものです。

伊藤忠とE.ON 社では、電気自動車メーカーとも協力し、英国、スウェーデン、ドイツの3ヵ国で、伊藤忠が出資するEnerDel Inc. 製のリチウムイオン電池を使い、実証試験を通して電池の最適利用方法及び性能劣化を検証し、電池の二次利用に関するビジネスモデル、次世代電力網における電力サービスモデルを共同構築していく予定です。欧州機械グループでは、低炭素社会関連事業分野においてE.ON 社と幅広く協力し、環境負荷の少ない次世代電力網構築への貢献を目指します。

E.ONのSmart Homesと電気自動車

伊藤忠がつくば市で行っている「Green Crossover Project」へE.ONのメンバーと訪問

東アジアブロック：ICNとILCが植樹、寄付活動を実施

伊藤忠（中国）集団有限公司
宛晶

東アジアブロックでは昨年より、北京から300キロ離れた河北省阜平県東紅峪村で、植樹と子供向け学用品の寄付を行っています。

今年も4月14日に伊藤忠（中国）集団有限公司（ ICN ）及び伊藤忠物流（中国）有限公司（ ILC ）の従業員と家族約80人が、現地での活動に参加しました。

参加者は東紅峪村に到着するとすぐに、植樹用の穴を掘ったり苗木を運んだりの活動を開始。約1 時間で、山の坂に自分たちが新しく植えたクルミの苗木がいっぱい立ち並ぶのを見て、大きな達成感に包まれました。クルミは、緑化効果に加えて地元の人々の貧困脱却の一助にもなります。植樹を終えた後、一行は近くの小学校に移動し、小学生たちに子供向けの新しい図書や、25セットの文房具などを手渡し、交流を図りました。喜ぶ子供たちの笑顔に接し、参加者一同朝からの疲れもふっとび、大変有意義な週末を過ごすことができました。

地元の小学生たちと一緒に

東アジアブロックの小関総代表は寄付式で、企業理念である「個人と社会を大切にし、未来に向かって豊かさを担う責任を果たしていく」ことについてお話しし、村が美しくより豊かになり、子供たちが良い環境の中で元気に成長してほしいと期待を寄せました。

今回の活動を通じて、物資が豊かな北京にいるだけでは分からない貧困地域の生活状況を肌で感じ、「豊かさを担う責任」とは、広く社会とのつながりも踏まえた言葉だと実感しました。また、子供たちの喜ぶ顔に接し、CSR 担当者として、今後も支援の輪を広げたいと感じました。

政府関係者コメント

阜平県政府事務室主任
王興

伊藤忠グループは中国でビジネスを展開するとともに、貧困地域への支援にも力を入れています。今回の植樹や教育支援などの社会貢献活動を通じて、グローバル企業として強い責任感で尽力していることに感銘を受け、県政府及び村民を代表して、深く感謝申し上げます。